

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【事業年度】	第44期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	(参考) 未来株式会社 第17期	(参考) 未来株式会社 第18期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	29,017	29,943	32,460	31,973	28,824
経常利益(百万円)	3,217	3,724	4,664	3,960	1,378
当期純利益(百万円)	1,113	2,094	2,638	2,395	713
純資産額(百万円)	34,596	36,345	38,460	39,935	39,753
総資産額(百万円)	45,897	48,354	51,682	53,103	50,530
1株当たり純資産額(円)	1,348.45	1,416.90	1,499.41	1,561.85	1,569.26
1株当たり当期純利益(円)	41.05	79.43	103.04	93.61	27.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.4	75.2	74.3	75.1	78.6
自己資本利益率(%)	3.3	5.9	7.1	6.1	1.8
株価収益率(倍)	21.9	17.6	15.3	12.3	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,289	3,873	4,332	4,503	2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,177	1,291	3,277	1,460	4,469
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,130	294	596	518	797
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,895	15,179	15,637	18,162	15,602
従業員数(人)	1,251	1,229	1,236	1,113	1,105
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(129)	(138)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。平成17年3月期及び平成18年3月期の数値は、合併前の旧未来株式会社を連結財務諸表作成会社とするものですが、企業集団の状況等から判断して比較可能であるため参考として記載しております。
3. 平成17年3月期連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	23,688	24,771	26,695	26,173	23,393
経常利益(百万円)	3,003	3,298	4,393	3,885	1,517
当期純利益(百万円)	1,108	1,837	2,069	2,349	761
持分法を適用した場合の投資損失 (百万円)	43	-	-	-	-
資本金(百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数(株)	25,287,652	25,287,652	25,607,086	25,607,086	25,607,086
純資産額(百万円)	33,280	34,789	38,192	39,642	39,436
総資産額(百万円)	40,374	42,817	47,156	48,243	46,474
1株当たり純資産額(円)	1,315.64	1,375.55	1,491.57	1,552.60	1,558.98
1株当たり配当額(うち1株当たり り中間配当額)(円)	8 (-)	18 (9)	14 (-)	28 (14)	28 (14)
1株当たり当期純利益(円)	43.42	72.48	81.37	91.80	29.88
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	81.3	81.0	82.2	84.9
自己資本利益率(%)	3.4	5.4	5.7	6.0	1.9
株価収益率(倍)	-	-	19.4	12.5	20.7
配当性向(%)	18.4	24.8	17.2	30.5	93.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,808	3,669	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	34	1,082	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	257	429	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,113	13,270	-	-	-
従業員数(人)	767	760	764	763	769

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損失について、第42期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また、第41期については、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額は、合併前の未来株式会社取締役会決議による配当金10円と当社の期末配当金14円により、年間配当額は24円となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期及び第41期の株価収益率については、当社が未来株式会社の完全子会社となる株式交換により、平成15年3月17日をもって、株式会社名古屋証券取引所において上場廃止となっているため記載しておりません。

6. 第42期以降は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 第40期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,665百万円あったものの、親会社株式の売却による収入が1,737百万円あったため、34百万円となっております。

8. 第40期については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定による監査及び証券取引法第193条の2の規定に準じた監査を、第41期については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定による監査及び証券取引法第193条の2の規定による監査を受けております。第42期については、会社法第436条第2項第1号の規定による監査及び証券取引法第193条の2の規定による監査を受けております。

2【沿革】

昭和40年 8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
昭和42年 7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
昭和57年 3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
昭和60年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に本社移転、同地に大垣工場移転、本社内に大垣営業所を開設
昭和62年 3月	茨城県那珂郡大宮町（現 常陸大宮市）工業団地に茨城工場を設置
平成元年 9月	熊本県菊池郡（現 菊池市）泗水町に熊本工場を設置
平成 3年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県糟屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
平成 5年 5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー（現社名 未来精工株式会社）（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社（現・連結子会社）を設立 韓国に子会社韓国未来工業株式会社（平成16年11月30日に清算終了）を設立
平成 6年10月	神保電器株式会社（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
平成 8年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社（平成21年 1月21日付で神保電器株式会社が吸収合併）を設立
平成 9年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股?有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成10年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社（現社名 未来建装株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成11年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社（現・連結子会社）を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
平成12年 2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
平成13年 7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	未来株式会社（注1）の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所（注2）、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
平成15年 3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年 2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
平成16年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
平成17年 9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワークが子会社株式会社アミックスコム（現・連結子会社）を設立
平成18年 9月	親会社未来株式会社を吸収合併し、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成20年12月	子会社台湾未来国際工業股?有限公司の保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社とする
平成21年 1月	子会社神保電器株式会社が子会社岐阜神保電器株式会社を吸収合併

（注）1．未来株式会社は、平成元年 2月、保険代理業を目的として設立。

平成15年 3月21日に当社及び当社の子会社7社と株式交換を実施し完全親会社になるとともに、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場、平成18年 9月21日の当社との合併により同取引所の上場を廃止しております。

2．株式会社世良製作所は、平成15年11月 7日に当社グループ外部に譲渡しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 電材事業 ... 当社及び神保電器株式会社で製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建装株式会社が施工しております。
- 管材事業 ... 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、また、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入しております。
- その他の事業 ... 当社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を、未来精工株式会社が金型・機械の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが、電気通信事業を、株式会社アミックスコムがケーブルテレビ事業を行っております。

上記事業における製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、上記の各事業における生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社 (注)3	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	その他の事業 (金型等の生産設 備製作)	100.00	当社の使用する金型等 の購入等
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (運送業)	100.00	当社製品の運送委託等
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (生産設備の保守 等)	100.00	当社の使用する生産設 備等の保守管理等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (樹脂原材料の調 達等)	100.00	当社の使用する樹脂原 料の購入等 役員の兼務あり
株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	岐阜県大垣市	138	その他の事業 (電気通信事業)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	20	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170	その他の事業 (ケーブルテレビ 事業)	59.17 (59.17)	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
(持分法適用関連会 社) 台湾未来国際工業股 ?有限公司	台湾雲林縣斗六 市	百万NT\$ 149	電材事業	19.99	当社の製品を購入等 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	神保電器株式会社
(1) 売上高	3,968百万円
(2) 経常損失	142百万円
(3) 当期純損失	87百万円
(4) 純資産額	535百万円
(5) 総資産額	2,934百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電材事業	921	(135)
管材事業	123	(-)
その他の事業	50	(3)
全社(共通)	11	(-)
合計	1,105	(138)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
769	41才 3か月	16年 3か月	5,949,608

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、常用パート2名を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、金融不安と原油をはじめとした資源価格の高騰が続くなか、昨年9月以降には米国発の世界同時不況が急速に影響を及ぼし、企業業績の悪化に伴う雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、景気は急激な後退局面となりました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界におきましては、改正建築基準法施行に伴う混乱は収束したものの、景気に対する先行き不安感から住宅を買い控える傾向が昨年末から顕著となり、住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅とも厳しい状況で推移し、103万戸とほぼ前年並みとなりました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業において活発な営業努力を展開しましたが、売上高は288億24百万円と前連結会計年度に比べ31億48百万円(9.8%)の減収となりました。

利益につきましては、原材料単価の高騰や減価償却費の増加等により、営業利益は14億17百万円と前連結会計年度に比べ26億30百万円(65.0%)の減益、経常利益は13億78百万円と前連結会計年度に比べ25億82百万円(65.2%)減益となり、当期純利益につきましても、7億13百万円と前連結会計年度に比べ16億82百万円(70.2%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

・電材事業

電線管類及び附属品につきましては、「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類や塩ビ管「J管」が減少した結果、120億60百万円と前連結会計年度に比べ11億6百万円(8.4%)の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入し商品群の充実を図ったものの、市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが戸建住宅の減速により減少した結果、33億79百万円と前連結会計年度に比べ4億6百万円(10.7%)の減収となりました。

スイッチ類につきましては、中小ディベロッパーの不振の影響を受け「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、39億66百万円と前連結会計年度に比べ4億23百万円(9.7%)の減収となりました。

その他の電材につきましては、民間設備投資の抑制を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッター」やケーブル配線支持部材「EGラック」等が減少し、46億16百万円と前連結会計年度に比べ6億77百万円(12.8%)の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は240億22百万円と前連結会計年度に比べ26億14百万円(9.8%)の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料単価の上昇や減価償却費の増加等により、17億73百万円と前連結会計年度に比べ22億91百万円(56.4%)の減益となりました。

・管材事業

管材事業につきましては、厳しい住宅建築環境下で、主力製品群である「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、管材事業の売上高は32億6百万円と前連結会計年度に比べ7億39百万円(18.7%)の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料単価の上昇等により、4百万円と前連結会計年度に比べ4億66百万円(99.1%)の減益となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、ケーブルテレビ事業が新規加入者獲得による増収に加え「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が堅調に推移したため、売上高が15億94百万円と前連結会計年度に比べ2億5百万円(14.8%)の増収となりました。

営業利益につきましては、金型・機械事業の原材料価格の上昇はあったものの、ケーブルテレビ事業の増収効果により、1億56百万円と前連結会計年度に比べ1億34百万円(600.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ25億59百万円減少し、当連結会計年度末には156億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億8百万円と前連結会計年度に比べ17億95百万円(39.9%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億64百万円と前連結会計年度に比べ31億54百万円減少した一方、売上債権の増減額が16億37百万円と前連結会計年度に比べ10億90百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44億69百万円と前連結会計年度に比べ30億9百万円(206.0%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が22億89百万円と前連結会計年度に比べ15億79百万円増加した一方、定期預金の返戻による収入が4億39百万円と前連結会計年度に比べ8億57百万円減少、投資有価証券の取得による支出が4億円と前連結会計年度に比べ3億99百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億97百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円(53.7%)の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4億60百万円と前連結会計年度に比べ1億72百万円減少、社債償還による支出が2億31百万円と前連結会計年度に比べ1億48百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		前年同期比(%)
電材事業(百万円)	23,972		86.1
管材事業(百万円)	3,264		80.5
その他の事業(百万円)	491		96.5
合計(百万円)	27,727		85.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材事業	61	88.6	1	40.6
その他の事業	560	89.3	65	61.7
合計	622	89.3	66	61.0

- (注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部及びその他の事業(金型・機械事業)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		前年同期比(%)
電材事業(百万円)	24,022		90.2
(電線管類及び附属品)	(12,060)		(91.6)
(配線ボックス類)	(3,379)		(89.3)
(スイッチ類)	(3,966)		(90.3)
(その他の電材)	(4,616)		(87.2)
管材事業(百万円)	3,206		81.3
その他の事業(百万円)	1,594		114.8
合計(百万円)	28,824		90.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

当社グループの主力市場である電材業界では、企業間競争の激化、原材料の高騰等、厳しい経営環境となっております。今後もこのような経営環境が続くことが予想される中で、当社グループとしては、企業集団としての独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くために一層の効率化を進めることによる経営体質の強化を図ることがグループ全体の課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、上記の現状認識を踏まえ、電材市場のみならず、当社の推進する「サヤ管ヘッダー工法」の管材市場における認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。両市場とも同じく建設業界ではあるものの、「サヤ管ヘッダー工法」については現在も普及途上であり、今後の需要増が期待できる分野であります。

(3) 対処方針

電材事業については、既存の独創的な製品は豊富ですが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われるので、継続的に新製品を市場に投入すると同時に数年前より発売した製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群を更に充実させるため、製品開発のスピードアップを図るとともに、「ミライらしい」と形容される独創的な製品を増加させることを方針としております。

(4) 具体的な取組状況等

電材事業については、スイッチ類など製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数から、住宅業界以外への販路の開拓による売上拡大を目指しております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である、電材事業及び管材事業の基本ビジネスモデルとしては、当社及び各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度を採ることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っております。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社は、子会社を8社擁しております。その各子会社の売上高の増加はもとより、当社グループの機能分担会社に対し、その外販比率の引き上げを最重要課題と位置づけております。

しかしながら、業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、事業の譲渡及び清算等を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業への依存について

新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

価格競争について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価額設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達及びその市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。しかし、購入先からの供給が中断した場合やポリエチレンをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等に係るものについて

製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任の場合によっては多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために産業財産権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億43百万円となっており、当連結会計年度末における取得済産業財産権の総数は、3,444件となっております。

(1) 電材事業

当事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実に努めております。電線管附属品については、地中埋設配管の接続作業と防水処理作業の省力化を目的とした附属品「ミラレックス用クイック」を開発し、製品群の充実を図りました。また、耐候性と耐衝撃性に優れ、当社が次世代の硬質ビニル電線管と位置づけている「J管」とその附属品を開発し、製品群の強化を図りました。

その他の電材につきましては、石膏ボード壁への配線器具取付けの穴あけ作業の大幅な省力化を目的とした工具「SBホルソー（小判タイプ）」を開発し、発売いたしました。

(2) 管材事業

当事業における主要課題として、樹脂管及び水道用配管附属品の品揃えの拡充が急務であると認識しており、各種開発に努めております。

水道用配管附属品につきましては、従来の金属性水道配管ヘッダーより軽量かつ低コスト並びに取付作業の大幅な省力化を目的としたオール樹脂性水道配管ヘッダー「アダプターヘッダー（Hタイプ）」を開発し、製品群の強化を図りました。また、配管及び水栓器具の接続継ぎ手作業の省力化を目的とした、簡単ワンタッチ給水給湯接続部材「Sタイプ継手」シリーズを開発し、製品群の充実を図りました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。なお、連結損益計算書の主要項目毎の前連結会計年度との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(売上高)

当連結会計年度の住宅着工戸数は103万戸と前年並みに推移したものの、昨年秋以降の急速な景気後退の影響を受け、電線管類及び附属品や配線ボックス類の販売数量が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ31億48百万円(9.8%)減少し、288億24百万円となりました。

(営業利益)

原材料単価の高騰や法人税法の改正に伴う減価償却費増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ26億30百万円(65.0%)減少し、14億17百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、長期定期預金等による余裕資金運用の結果、受取利息が22百万円増加し、営業外費用については、ほぼ前連結会計年度並みであったこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ25億82百万円(65.2%)減少し、13億78百万円となりました。

(当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度においては収用補償金等収入が4億16百万円、国庫補助金等収入が3億11百万円ありましたが、当連結会計年度は固定資産売却益8百万円となり、特別損失については、前連結会計年度においては固定資産圧縮損3億10百万円ありましたが、当連結会計年度は固定資産除却損が94百万円、台湾未来国際工業股?有限公司における減損損失が83百万円あったこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ16億82百万円(70.2%)減少し、7億13百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における自己資本比率は78.6%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ25億72百万円(4.8%)減少し、505億30百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(資産)

長期定期預金による運用開始等により現金及び預金が19億9百万円減少、売上高の減少により受取手形及び売掛金が17億18百万円減少したこと等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ33億73百万円(9.8%)減少し、310億36百万円となりました。

投資その他の資産のその他に含まれる長期定期預金が12億円増加したこと等により、固定資産は前連結会計年度末に比べ8億円(4.3%)増加し、194億94百万円となりました。

(負債)

課税所得の減少により未払法人税等が10億34百万円減少、売上減少に伴う生産高の減少により支払手形及び買掛金が8億57百万円減少したこと等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ26億57百万円(24.5%)減少し、82億9百万円となりました。

退職給付引当金が1億円増加、長期借入金が88百万円増加したこと等により、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億66百万円(11.6%)増加し、25億67百万円となりました。

(純資産)

取締役会決議による自己株式取得により自己株式が1億63百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度に比べ1億82百万円(0.5%)減少し、397億53百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億59百万円(14.1%)減少し、156億2百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材事業、管材事業を中心に、18億64百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

電材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場を中心に16億4百万円の設備投資を実施いたしました。

管材事業においても同様に、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場において1億95百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、経常的に発生する設備の更新により、固定資産除却損94百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業	生産設備	412	413	749 (35,413)	615	2,190	142
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業、 管材事業	生産設備	128	169	389 (14,807)	35	722	47
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材事業、 管材事業	生産設備	512	582	653 (46,038)	233	1,981	108
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	生産設備	441	354	429 (115,695)	74	1,300	65
山形工場 (山形県寒河江市)	電材事業、 管材事業	生産設備	352	242	729 (65,868)	73	1,397	27
東京支店ビル (東京都中央区)	その他の事業	貸事務所	263	-	1,062 (412)	2	1,328	-
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	その他の事業	貸工場 貸事務所	44	0	260 (10,648)	0	305	-
ソフトピアビル (岐阜県大垣市)	その他の事業	貸事務所	109	4	114 (1,150)	4	233	-
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	全社(共通)	本社業務施設	362	18	257 (7,934)	59	697	86 (1)
札幌営業所 (札幌市西区)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	50	3	56 (1,767)	0	111	11
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	204	24	138 (2,024)	8	375	12
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟市西区)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	42	0	- (-)	0	43	7
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材事業、 管材事業	販売業務施設	29	0	119 (46)	0	149	15
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材事業、 管材事業	販売業務施設	4	2	- (-)	1	7	13
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材事業、 管材事業	販売業務施設	-	1	- (-)	0	1	13

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
広島営業所 (広島市安佐北区)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	49	1	49 (1,601)	0	101	13
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	11	0	131 (2,476)	0	144	11
住設部 (岐阜県安八郡輪之内町)	管材事業	販売業務・配送 業務施設	21	2	199 (2,536)	2	225	39
水戸物流 (茨城県常陸大宮市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	92	37	86 (6,128)	0	218	23
大垣物流 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	83	51	76 (3,250)	4	214	19
養老物流 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	26	1	24 (945)	2	54	6
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	87	16	90 (24,357)	1	195	8

(2) 国内子会社

平成21年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大 多喜町)	電材事業	生産設備 その他	237	215	64 (10,343)	151	668	334 (125)
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県大垣市)	電材事業、 管材事業、 その他の事業	生産設備 その他	63	105	275 (10,842)	11	456	59 (3)

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び神保電器株式会社に賃貸しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 上記の他、主要なリース設備は、以下の通りであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約額総額 (百万円)	年間リース料 (百万円)
神保電器 株式会社	本社他 (千葉県夷隅郡大多喜町)	電材事業	生産設備	172	25

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大垣工 場	岐阜県安 八郡輪之 内町	電材事業、管材事業	生産設備	900	326	自己資金	平成19年4月	平成22年3月	4
神保電器株 式会社	千葉県夷 隅郡大多 喜町	電材事業	生産設備	176	11	自己資金	平成21年3月	平成22年3月	1

(注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月21日 (注)1	27,679,244	52,966,896	-	7,067	-	8,736
平成18年9月21日 (注)2	27,359,810	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(注)1. 合併効力発生により、発行済株式総数が27,679,244株増加しております。

2. 同日開催の当社取締役会にて、合併により取得した自己株式消却の決議により、発行済株式総数が27,359,810株減少しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	13	116	26	-	2,828	3,002	-
所有株式数(単元)	-	53,631	244	19,545	33,504	-	148,724	255,648	42,286
所有株式数の割合 (%)	-	20.98	0.10	7.64	13.11	-	58.17	100	-

(注)1. 自己株式310,892株は、「個人その他」に3,108単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清水昭八	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,659,800	10.38
名古屋中小企業投資育成株 式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,011,327	3.94
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク(常任代 理人モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガー デンプレイスタワー)	869,030	3.39
全国共済農業協同組合連合 会(常任代理人日本マス タートラスト信託銀行株式 会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	532,500	2.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	500,632	1.95
未来共栄会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	475,825	1.85
シービーロンドン リーガ ルアンドジェネラル ア シュアランス ペンション ズ マネージメント リミ テッド(常任代理人シテイ バンク銀行株式会社)	ONE COLEMAN STREET, LONDON, EC2R 5AA ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	459,100	1.79
計	-	16,944,552	66.17

- (注) 1. 清水昭八氏は平成21年4月30日に逝去いたしました。
 2. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マ
 ネージメント・リミテッドから、平成21年3月19日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月13
 日現在で993,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数
 の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資 顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 807,800	3.15
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・ リミテッド	31 GRESHAM STREET, LONDON EC2V 7QA ENGLAND	株式 185,600	0.72

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年3月12日付けの大量保有報告書の写しの送付があ
 り、平成21年3月5日現在で1,968,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点にお
 ける実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 1,968,700	7.69

4. トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシーから平成21年4月2日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で1,072,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシー	350 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10022, USA	株式 1,072,500	4.19

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,254,000	252,529	(注)
単元未満株式	普通株式 42,286	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	252,529	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれておりますが、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	310,800	-	310,800	1.21
計	-	310,800	-	310,800	1.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月7日～平成20年6月20日)	65,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23,000	27,118,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	72,881,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.6	72.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.6	72.9
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成20年9月11日)	40,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,400	11,229,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,600	48,770,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.5	81.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.5	81.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月2日~平成21年3月12日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	122,893,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	77,106,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	38.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	38.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,195	2,066,596
当期間における取得自己株式	328	212,416

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	310,892	-	311,220	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の持続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、配当性向を連結当期純利益の30%としております。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金が1株につき14円、期末配当金も1株につき14円を実施しました。従って、年間配当金は1株につき28円となりました。

この結果、当連結会計年度の連結当期純利益に対する配当性向は、100.1%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てる計画であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	356	14
平成21年5月20日 取締役会決議	354	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	1,665	1,649	1,210
最低(円)	-	-	1,028	1,000	600

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社が未来株式会社の完全子会社となる株式交換により、平成15年3月17日をもって、名古屋証券取引所において上場廃止となっております。なお、平成18年9月21日をもって同取引所に株式を再上場しております。

3. 未来株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に上場していた期間の最高・最低株価は、以下の通りであります。

決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
最高(円)	968	1,600	1,500
最低(円)	615	885	1,030

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	950	800	689	695	625	621
最低(円)	719	665	630	600	600	600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		瀧川 克弘	昭和21年7月22日生	昭和46年4月 株式会社スピア入社 昭和55年11月 同社退社 昭和56年3月 当社入社 平成3年5月 東日本営業部長就任 平成3年6月 取締役就任 平成5年3月 営業部長就任 平成12年10月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社(吸収合併会社)代表取締役社長就任	(注)2	28,851
取締役相談役		山田 昭男	昭和6年10月7日生	昭和23年3月 有限会社山田電線製造所入社、同社専務取締役就任 昭和40年7月 同社退社 昭和40年8月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年8月 取締役相談役就任 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)代表取締役就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役相談役就任 平成18年9月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	4,470,669
取締役	製造部長	小里 耐	昭和23年3月8日生	昭和41年3月 株式会社浪速製作所入社 昭和50年10月 同社退社 昭和51年11月 当社入社 平成12年10月 製造部長就任 平成13年6月 取締役製造部長就任(現任)	(注)2	54,563
取締役	開発部長	早川 和行	昭和30年4月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年3月 開発部長就任 平成15年6月 取締役開発部長就任(現任)	(注)2	26,167
取締役		小川 秋男	昭和30年11月10日生	昭和53年7月 当社入社 平成元年3月 企画室長就任 平成4年3月 社長室長就任 平成15年3月 営業部長就任 平成15年6月 取締役営業部長就任 平成17年11月 住設部長就任 平成20年5月 取締役(現任)	(注)2	20,600
取締役	経理部長	川瀬 涉	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 岐阜信用金庫入社 昭和62年9月 同社退社 昭和62年10月 当社入社 平成10年7月 経理部長就任 平成15年6月 取締役経理部長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役経理部長就任	(注)2	2,700
取締役	経営企画部長	相崎 有平	昭和29年11月30日生	昭和48年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年11月 同社退社 昭和56年6月 当社入社 平成5年3月 社長室長就任 平成13年6月 取締役社長室長就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役就任 平成18年9月 取締役経営企画部長就任 平成21年6月 取締役経営企画部長兼総務部長就任(現任)	(注)2	1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 雅裕	昭和38年6月10日生	昭和62年5月 当社入社 平成15年3月 未来株式会社(吸収合併会社)入社 平成17年6月 同社監査室長就任 平成18年9月 監査室長就任 平成20年6月 取締役就任(現任) 神保電器株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	35,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松原 正美	昭和25年3月2日生	昭和49年8月 西濃ゴム化学株式会社入社 昭和51年3月 同社退社 当社入社 平成17年2月 総務部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	4,800
監査役		山田 賢二	昭和3年8月26日生	昭和23年2月 株式会社大垣共立銀行入社 昭和63年8月 同社退社 平成元年6月 監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任	(注)4	5,509
監査役		廣瀬 英雄	昭和16年2月4日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成元年6月 監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任	(注)4	5,566
監査役		山本 晃久	昭和19年1月22日生	平成15年3月 岐阜県警察本部警備部長(警視正)退職 平成15年4月 財団法人岐阜県防犯協会専務理事 平成16年4月 西濃信用金庫顧問 平成17年4月 医療法人社団誠広会介護老人保健施設 岐阜リハビリテーションホーム事務部長 平成18年4月 安八自動車学校校長 平成19年3月 安八自動車学校退任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	300
計						4,656,175

- (注) 1. 監査役山田賢二、廣瀬英雄及び山本晃久の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成21年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役山田雅裕は、取締役相談役山田昭男の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが、株式価値の増大に大切と考え、株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

また、企業価値の最大化のためには単に株価を上げることや、売上、利益の増大を目指すことだけでなく、法令等を遵守し、様々な利害関係者との公正かつ適切な関係を図ることが企業の価値を継続的かつ着実に高めていくうえで大切と認識し、「内部統制委員会」を設置、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

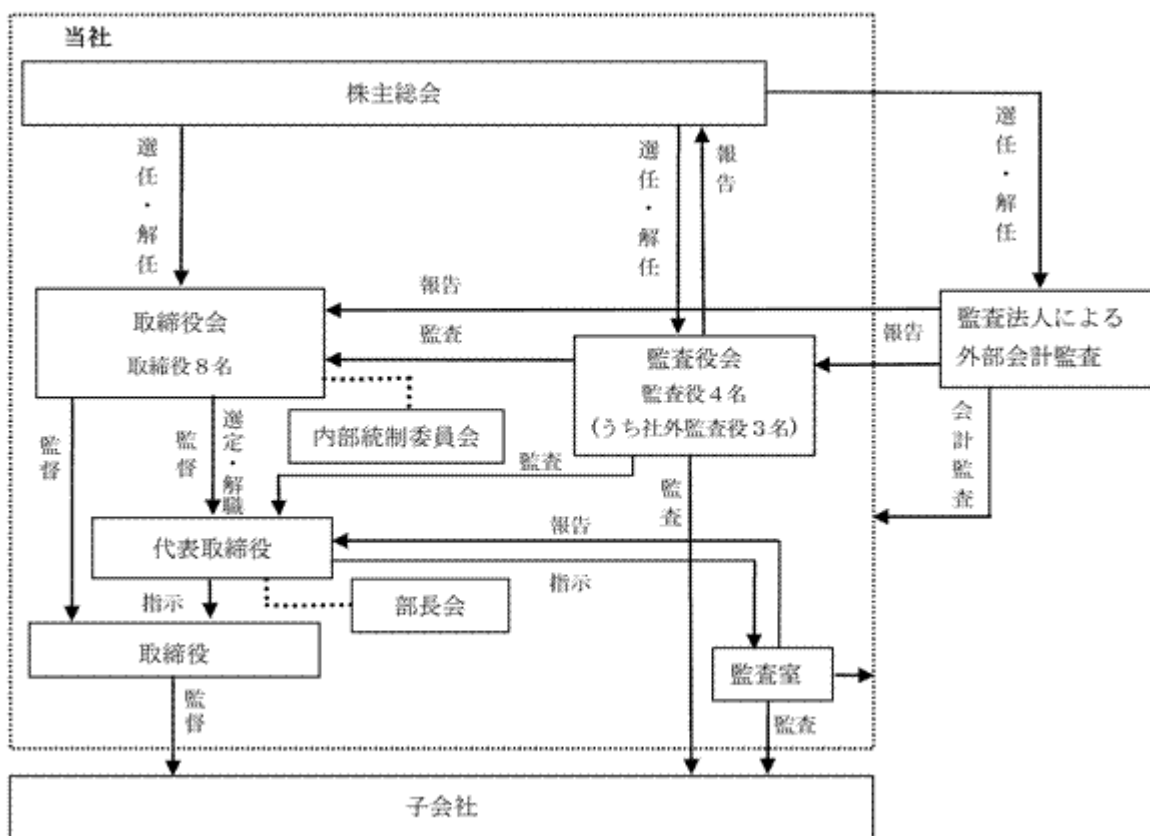
当社は、監査役制度採用会社であります。監査役は6名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

監査役会につきましては、監査役は4名体制で、うち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の業務執行について厳正な監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。

定例の取締役会は原則月1回開催することにより、業務執行の監督を行っております。また、取締役会は取締役8名で構成し、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、当社グループ全体の内部統制の充実に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は下图の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置し、専従者2名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、鈴木晴久氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等7名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役につきましては、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会の設置や各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどして、リスク管理体制の有効性を高めております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬等の内容は、以下の通りであります。

取締役を支払った報酬161百万円

上記の報酬には、役員賞与（取締役8名に対し総額38百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額（取締役8名に対し総額27百万円）が含まれております。なお、上記のほか使用人兼務取締役の使用人給料及び賞与48百万円を支給しております。

監査役を支払った報酬14百万円

上記の報酬には、役員賞与（監査役4名に対し総額3百万円、うち社外監査役3名に対し総額0百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額（監査役1名に対し総額0百万円）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社グループの監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は20百万円であります。

なお、当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託しており、その報酬は2百万円であります。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、剰余金の配当、自己の株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月20日、中間配当が毎年9月20日、前記の他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日内閣府令第88号）附則第3項ただし書き及び「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日内閣府令第88号）附則第3項ただし書き及び「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）及び当事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

- 1 【連結財務諸表等】
 - (1) 【連結財務諸表】
 - 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	18,540		16,630	
2. 受取手形及び売掛金	5	10,009		8,290	
3. たな卸資産		4,229		3,987	
4. 繰延税金資産		456		398	
5. その他		1,195		1,785	
6. 貸倒引当金		20		55	
流動資産合計		34,409	64.8	31,036	61.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	12,562		12,779	
減価償却累計額		8,215	4,347	8,571	4,207
(2) 機械装置及び運搬具	1	13,458		13,672	
減価償却累計額		11,286	2,171	11,502	2,169
(3) 土地	2,4		6,790		6,629
(4) 建設仮勘定			412		329
(5) その他	1	17,668		18,071	
減価償却累計額		16,114	1,553	16,841	1,229
有形固定資産合計			15,275		14,567
2. 無形固定資産	1		124		134
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			696		799
(2) 繰延税金資産			524		681
(3) その他			2,141		3,371
(4) 貸倒引当金			68		60
投資その他の資産合計			3,293		4,792
固定資産合計			18,693		19,494
資産合計			53,103		50,530
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	5,965		5,107	
2. 短期借入金	2	831		601	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	312		329	
4. 未払法人税等		1,072		37	
5. 役員賞与引当金		58		42	
6. その他		2,626		2,091	
流動負債合計		10,867	20.5	8,209	16.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	921		1,009	
2. 再評価に係る繰延税金負債	4	255		255	
3. 退職給付引当金		528		629	
4. 役員退職慰労引当金		168		192	
5. その他		425		479	
固定負債合計		2,300	4.3	2,567	5.1
負債合計		13,167	24.8	10,777	21.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		7,067	13.3	7,067	14.0
2. 資本剰余金		8,913	16.8	8,913	17.6
3. 利益剰余金		26,484	49.9	26,483	52.4
4. 自己株式		91	0.2	255	0.5
株主資本合計		42,374	79.8	42,209	83.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		65	0.1	26	0.0
2. 土地再評価差額金	4	2,476	4.7	2,476	4.9
3. 為替換算調整勘定		84	0.1	10	0.0
評価・換算差額等合計		2,496	4.7	2,513	4.9
少数株主持分		57	0.1	57	0.1
純資産合計		39,935	75.2	39,753	78.7
負債純資産合計		53,103	100.0	50,530	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			31,973	100.0	28,824	100.0	
売上原価	1		20,282	63.4	19,749	68.5	
売上総利益			11,690	36.6	9,074	31.5	
販売費及び一般管理費	2						
1. 運賃		1,608		1,493			
2. 貸倒引当金繰入額		7		124			
3. 役員報酬		215		229			
4. 給与手当		2,949		2,908			
5. 役員賞与引当金繰入額		58		42			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		43		47			
7. その他		2,760	7,643	23.9	2,812	7,657	26.6
営業利益			4,047	12.7		1,417	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		51		73			
2. 受取配当金		9		8			
3. 保険事務手数料		12		11			
4. 鉄屑等売却収入		18		13			
5. 保険解約返戻金		-		22			
6. その他		57	147	0.4	54	183	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		46		47			
2. 売上割引		150		131			
3. その他		36	234	0.7	43	223	0.8
経常利益			3,960	12.4		1,378	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-		8			
2. 投資有価証券売却益		7		-			
3. 退職給付引当金戻入額		114		-			
4. 収用補償金等収入		416		-			
5. 国庫補助金等収入		311		-			
6. その他		26	877	2.7	8	0.0	
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	100		94			
2. 減損損失		67		83			
3. 固定資産圧縮損		310		-			
4. その他		39	518	1.6	44	222	0.7
税金等調整前当期純利益			4,319	13.5		1,164	4.0
法人税、住民税及び事業税		1,996		526			
法人税等調整額		30	1,965	6.1	36	489	1.7
少数株主損失			42	0.1		38	0.1
当期純利益			2,395	7.5		713	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高 (百万円)	7,067	8,913	24,805	2	40,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			716		716
当期純利益			2,395		2,395
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,678	89	1,589
平成20年3月20日 残高 (百万円)	7,067	8,913	26,484	91	42,374

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	163	2,476	78	2,392	67	38,460
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						716
当期純利益						2,395
自己株式の取得						89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	98	-	5	103	9	113
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	98	-	5	103	9	1,475
平成20年3月20日 残高 (百万円)	65	2,476	84	2,496	57	39,935

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高 (百万円)	7,067	8,913	26,484	91	42,374
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			714		714
当期純利益			713		713
自己株式の取得				163	163
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	163	164
平成21年3月20日 残高 (百万円)	7,067	8,913	26,483	255	42,209

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月20日 残高 (百万円)	65	2,476	84	2,496	57	39,935
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						714
当期純利益						713
自己株式の取得						163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	91	-	74	17	0	17
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	91	-	74	17	0	182
平成21年3月20日 残高 (百万円)	26	2,476	10	2,513	57	39,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,319	1,164
減価償却費		1,955	2,228
減損損失		67	83
貸倒引当金の増減額(減少:)		2	107
役員賞与引当金の増減額(減少:)		2	16
退職給付引当金の増減額(減少:)		81	100
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		39	24
受取利息及び受取配当金		60	81
支払利息		46	47
収用補償金等収入		416	-
国庫補助金等収入		311	-
固定資産圧縮損		310	-
有形固定資産除却損		89	92
売上債権の増減額(増加:)		546	1,637
たな卸資産の増減額(増加:)		81	239
仕入債務の増減額(減少:)		37	786
その他		266	144
小計		6,647	4,696
利息及び配当金の受取額		55	66
利息の支払額		47	47
法人税等の支払額		2,152	2,014
法人税等の還付額		0	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,503	2,708

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		709	2,289
定期預金の返戻による収入		1,296	439
有形固定資産の取得による支出		2,160	2,139
有形固定資産の売却による収入		10	4
収用補償金等による収入		125	-
国庫補助金等による収入		130	-
投資有価証券の取得による支出		1	400
投資有価証券の売却による収入		32	-
関係会社株式の売却による収入		-	27
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少	2	-	2
貸付けによる支出		32	39
貸付金の回収による収入		3	12
その他(純額)		154	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,460	4,469
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		132	19
長期借入れによる収入		632	460
長期借入金の返済による支出		306	354
社債発行による収入		146	225
社債償還による支出		83	231
少数株主からの払込みによる収入		30	-
自己株式の取得による支出		89	163
配当金の支払額		716	714
財務活動によるキャッシュ・フロー		518	797
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,524	2,559
現金及び現金同等物の期首残高		15,637	18,162
現金及び現金同等物の期末残高	1	18,162	15,602

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 岐阜神保電器株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 台湾未来国際工業股?有限公司 株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム	連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム 台湾未来国際工業股?有限公司は保有株式の一部を当連結会計年度に売却し所有議決権比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社としております。なお、みなし売却日が下期首であるため、当連結会計年度は当該会社の中間損益計算書と中間キャッシュ・フロー計算書を連結しております。 岐阜神保電器株式会社は平成21年1月21日付で神保電器株式会社に吸収合併されております。
2. 持分法の適用に関する事項		(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股?有限公司 (2) 台湾未来国際工業股?有限公司の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち台湾未来国際工業股?有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであり、当中間連結財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における減価償却費は227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年10月1日をもって、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付引当金戻入額114百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針</p> <p>市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在しておりません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。</p>	<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の 評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日) 消費税等の会計処理方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却をしております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(連結損益計算書計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																				
<p>1 圧縮記帳額 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円</p>	建物及び構築物	215百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	その他(工具、器具及び備品)	5百万円	<p>1 圧縮記帳額 過年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円</p>	建物及び構築物	215百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	その他(工具、器具及び備品)	5百万円																								
建物及び構築物	215百万円																																				
機械装置及び運搬具	84百万円																																				
その他(工具、器具及び備品)	5百万円																																				
建物及び構築物	215百万円																																				
機械装置及び運搬具	84百万円																																				
その他(工具、器具及び備品)	5百万円																																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	326百万円	土地	522百万円	合計	898百万円	短期借入金	637百万円	一年以内返済予定の長期借入金	123百万円	長期借入金	130百万円	割引手形	98百万円	合計	989百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	259百万円	土地	339百万円	合計	649百万円	短期借入金	350百万円	一年以内返済予定の長期借入金	81百万円	長期借入金	125百万円	割引手形	181百万円	合計	738百万円
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																				
建物及び構築物	326百万円																																				
土地	522百万円																																				
合計	898百万円																																				
短期借入金	637百万円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	123百万円																																				
長期借入金	130百万円																																				
割引手形	98百万円																																				
合計	989百万円																																				
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																				
建物及び構築物	259百万円																																				
土地	339百万円																																				
合計	649百万円																																				
短期借入金	350百万円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	81百万円																																				
長期借入金	125百万円																																				
割引手形	181百万円																																				
合計	738百万円																																				
<p>3 手形割引高 173百万円</p>	<p>3 手形割引高 315百万円</p>																																				
<p>4 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 998百万円</p>	<p>4 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820百万円</p>																																				

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
<p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 127百万円</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 124百万円 支払手形 65百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)								
			1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 144百万円								
2 一般管理費に含まれる研究開発費 259百万円			2 一般管理費に含まれる研究開発費 243百万円								
			3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>			機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	7百万円	合計	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円										
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	7百万円										
合計	8百万円										
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
場所	用途	種類	場所	用途	種類						
管材事業における当社大垣工場	管材製造設備	その他の有形固定資産	電材事業における台湾未来国際工業股?有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等						
電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具									
<p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該管材製造設備及び電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、その他の有形固定資産63百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>			<p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地30百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(不動産仲介業者の見積価額)により測定しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1	72	-	74
合計	1	72	-	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年9月20日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日

当連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)	74	236	-	310
合計	74	236	-	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加234千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	356	14	平成20年9月20日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	14	平成21年3月20日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,540百万円	現金及び預金勘定 16,630百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 430百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,080百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 52百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 53百万円
現金及び現金同等物 18,162百万円	現金及び現金同等物 15,602百万円
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により台湾未来国際工業股?有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による減少は、次の通りであります。
	流動資産 37百万円
	固定資産 152百万円
	流動負債 285百万円
	為替換算調整勘定 93百万円
	株式売却益 1百万円
	同社株式の売却価額 - 百万円
	同社現金及び現金同等物 2百万円
	差引：売却による減少 2百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)					当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用して おり、その内容は以下の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	106	66	-	39	機械装置及 び運搬具	106	78	-	27
有形固定資 産のその他 (工具、器具 及び備品)	45	14	-	31	有形固定資 産のその他 (工具、器具 及び備品)	45	23	-	22
無形固定資 産 (ソフトウェ ア)	42	5	-	37	無形固定資 産 (ソフトウェ ア)	42	14	-	28
合計	195	86	-	108	合計	195	116	-	78
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 29百万円 1年超 78百万円 合計 108百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 27百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 27百万円 減損損失 - 百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 28百万円 1年超 50百万円 合計 78百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 29百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 29百万円 減損損失 - 百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)			当連結会計年度(平成21年3月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	249	338	89	52	77	24
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	165	169	3	66	74	8
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	25	35	10	-	-	-
	小計	440	542	102	118	151	32
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	36	35	1	233	178	55
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	499	470	28
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	58	53	5	66	60	5
	小計	95	88	6	799	710	89
	合計	535	631	95	918	861	56

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度は3百万円、当連結会計年度は18百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月21日至平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32	7	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月20日)	当連結会計年度(平成21年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	46	26
中期国債ファンド	40	40
非上場株式	18	18
マネー・マネージメント・ファンド	12	12

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月20日)				当連結会計年度(平成21年3月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	99	-	69	99	-	296	149
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	0	57	-	-	7	26	-	52
合計	0	157	-	69	107	26	296	202

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内においてのみ行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利契約の長期借入金について、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。当該取引にはヘッジ会計を適用しており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の3.(7)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引については、変動金利契約の長期借入金の金利変動リスクを減少させる効果を有しており、全体として金利変動リスクを軽減しているものと考えております。なお、取引相手先は信用力の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当該金利スワップ取引につきましては、ヘッジの対象及び目的も限定的なものであるため、社内稟議等による規制や管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成20年10月1日をもって、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	当社
確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	連結子会社1社
適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	連結子会社1社
退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	連結子会社1社
退職一時金制度	連結子会社2社

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	52,348	180,777
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	53,542	206,841
差引額(百万円)	1,193	26,063

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)

	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
拠出金割合(%)	6.1	0.6

(3) 補足説明

西日本電設資材卸業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,061百万円と繰越不足金132百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電設工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239百万円と繰越不足金824百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,465	2,909
(2) 年金資産(百万円)	1,900	1,792
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	564	1,117
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	97	248
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	61	239
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	528	629

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	176	174
(2) 利息費用(百万円)	42	49
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	18	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4	13
(5) 過去勤務債務費用処理額 (百万円)	20	10
(6) 総合型の厚生年金基金掛金(百万円)	198	204
退職給付費用合計	373	433

(注) 前連結会計年度において、連結子会社1社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年10月1日をもって、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金戻入額114百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してありま す。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理してあり ます。)	10 同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)ミライコミュニケーションネットワーク 取締役 3名 (株)ミライコミュニケーションネットワーク 従業員 15名
ストック・オプションの数	普通株式 740株
付与日	平成19年1月30日
権利確定条件	勤務期間経過時点で(株)ミライコミュニケーションネットワーク及び(株)ミライコミュニケーションネットワークの子会社の取締役または従業員であること
対象勤務期間	平成19年1月30日から平成21年1月31日まで
権利行使期間	平成21年2月1日から平成24年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	740
付与	-
失効	20
権利確定	-
未確定残	720
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54,472
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 - 円

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)ミライコミュニケーションネットワーク 取締役 3名 (株)ミライコミュニケーションネットワーク 従業員 15名
ストック・オプションの数	普通株式 740株
付与日	平成19年1月30日
権利確定条件	勤務期間経過時点で(株)ミライコミュニケーションネットワーク及び(株)ミライコミュニケーションネットワークの子会社の取締役または従業員であること
対象勤務期間	平成19年1月30日から平成21年1月31日まで
権利行使期間	平成21年2月1日から平成24年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	720
付与	-
失効	20
権利確定	700
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	700
権利行使	-
失効	20
未行使残	680

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54,472
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 - 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	98	157
減価償却資産	199	177
減損損失	403	389
未払事業税等	83	9
未払費用	352	343
退職給付引当金	211	251
繰越欠損金	105	217
未実現利益消去	113	78
その他	199	318
繰延税金資産小計	1,767	1,944
評価性引当額	743	823
繰延税金資産合計	1,023	1,120
繰延税金負債		
未収事業税	-	32
特別償却準備金	6	1
その他有価証券評価差額金	35	6
その他	2	-
繰延税金負債合計	43	40
繰延税金資産の純額	980	1,079

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	456	398
固定資産 - 繰延税金資産	524	681

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	1,142	1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	255	255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	255	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	39.9	39.9
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.7	2.1
収用による所得の特別控除	0.5	-
関係会社への投資に関する差異	-	5.7
未実現損益消去	0.7	2.1
評価性引当額の増加	4.4	1.4
試験研究費等の税額控除	0.5	1.6
過年度事業税還付	-	0.5
住民税均等割額	1.2	4.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	42.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,637	3,946	1,389	31,973	-	31,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	51	51	(51)	-
計	26,637	3,946	1,440	32,024	(51)	31,973
営業費用	22,572	3,475	1,418	27,466	458	27,925
営業利益	4,064	470	22	4,557	(510)	4,047
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,161	4,116	3,391	33,669	19,433	53,103
減価償却費	1,558	230	151	1,940	13	1,953
減損損失	3	64	-	67	-	67
資本的支出	1,533	248	658	2,439	23	2,463

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、523百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、19,433百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,022	3,206	1,594	28,824	-	28,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	55	55	(55)	-
計	24,022	3,206	1,650	28,879	(55)	28,824
営業費用	22,249	3,202	1,493	26,945	461	27,406
営業利益	1,773	4	156	1,934	(516)	1,417
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,176	3,583	3,183	30,943	19,587	50,530
減価償却費	1,797	245	168	2,211	15	2,227
減損損失	83	-	-	83	-	83
資本的支出	1,604	195	44	1,844	19	1,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、482百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、19,587百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「電材事業」で124百万円、「管材事業」で19百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「電材事業」で165百万円、「管材事業」で22百万円、「その他の事業」で2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,561.85円	1株当たり純資産額	1,569.26円
1株当たり当期純利益	93.61円	1株当たり当期純利益	27.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月20日)	当連結会計年度末 (平成21年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,935	39,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	57	57
(うち少数株主持分)	(57)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,878	36,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,532,789	25,296,194

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当期純利益(百万円)	2,395	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,395	713
普通株式の期中平均株式数(株)	25,593,684	25,488,770

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

連結子会社である神保電器株式会社は、平成21年1月21日付で岐阜神保電器株式会社を吸収合併しております。
当該吸収合併は、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第2回無担保社債	平成16年12月27日	40 (20)	20 (20)	0.66	無担保	平成21年12月25日
神保電器株式会社	第3回無担保社債	平成17年9月29日	100 (100)	- (-)	0.50	無担保	平成20年9月29日
神保電器株式会社	第4回無担保社債	平成17年9月26日	54 (18)	36 (18)	1.10	無担保	平成22年9月24日
神保電器株式会社	第5回無担保社債	平成18年3月31日	70 (20)	50 (20)	1.13	無担保	平成23年3月31日
神保電器株式会社	第6回無担保社債	平成18年3月31日	35 (10)	25 (10)	1.10	無担保	平成23年3月25日
神保電器株式会社	第7回無担保社債	平成19年3月28日	90 (20)	70 (20)	1.36	無担保	平成24年3月28日
神保電器株式会社	第8回無担保社債	平成19年3月30日	45 (10)	35 (10)	1.05	無担保	平成24年3月30日
神保電器株式会社	第9回無担保社債	平成20年3月31日	- (-)	40 (10)	1.15	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第10回無担保社債	平成20年3月31日	- (-)	40 (10)	1.09	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第11回無担保社債	平成20年8月18日	- (-)	45 (10)	1.50	無担保	平成25年5月17日
神保電器株式会社	第12回無担保社債	平成20年9月22日	- (-)	72 (16)	1.30	無担保	平成25年5月22日
合計	-	-	434 (198)	433 (144)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
144	124	91	61	13

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	831	601	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	312	329	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	921	1,009	1.7	平成22年4月~ 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,065	1,940	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	270	218	178	341

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4		17,439		15,669	
2. 受取手形			4,920		4,173	
3. 売掛金			3,527		3,074	
4. 有価証券			52		160	
5. 製品			2,024		1,954	
6. 半製品			747		700	
7. 原材料			384		358	
8. 貯蔵品			127		158	
9. 前渡金			8		1	
10. 前払費用			11		15	
11. 繰延税金資産			373		349	
12. 信託受益権			841		831	
13. 未収入金			-		611	
14. その他			227		49	
15. 貸倒引当金			6		60	
流動資産合計			30,680	63.6	28,048	60.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		10,375		10,628		
減価償却累計額		6,937	3,438	7,200	3,427	
(2) 構築物		1,033		1,035		
減価償却累計額		839	194	863	171	
(3) 機械及び装置		11,939		12,264		
減価償却累計額		10,093	1,846	10,365	1,899	
(4) 車両及び運搬具		487		499		
減価償却累計額		426	61	439	60	
(5) 工具、器具及び備品		16,596		17,096		
減価償却累計額		15,152	1,443	15,963	1,133	
(6) 土地	1		6,111		6,133	
(7) 建設仮勘定			481		343	
有形固定資産合計			13,576	28.1	13,167	28.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			56		72
(2) 電話加入権			17		17
無形固定資産合計			74	0.2	90
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			667		772
(2) 関係会社株式			1,000		791
(3) 破産更生債権等			49		44
(4) 長期前払費用			13		28
(5) 繰延税金資産			333		421
(6) 長期定期預金			1,300		2,500
(7) 従業員保険積立金			508		577
(8) その他			86		74
(9) 貸倒引当金			47		43
投資その他の資産合計			3,911	8.1	5,167
固定資産合計			17,562	36.4	18,426
資産合計			48,243	100.0	46,474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	294		274	
2. 買掛金	2	4,382		3,856	
3. 未払金	2	240		216	
4. 未払費用		1,062		1,078	
5. 未払法人税等		922		19	
6. 前受金		6		6	
7. 役員賞与引当金		58		42	
8. 設備未払金	2	602		512	
9. その他		112		8	
流動負債合計		7,682	15.9	6,013	12.9
固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金 負債	1	255		255	
2. 退職給付引当金		412		504	
3. 役員退職慰労引当金		82		107	
4. その他		167		156	
固定負債合計		918	1.9	1,024	2.2
負債合計		8,600	17.8	7,038	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		7,067	14.7	7,067	15.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,736		8,736	
(2) その他資本剰余金		1,606		1,606	
資本剰余金合計		10,342	21.4	10,342	22.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		962		962	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		5		-	
別途積立金		19,760		19,760	
繰越利益剰余金		4,015		4,067	
利益剰余金合計		24,742	51.3	24,790	53.3
4. 自己株式		91	0.2	255	0.5
株主資本合計		42,061	87.2	41,945	90.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		57	0.1	32	0.1
2. 土地再評価差額金	1	2,476	5.1	2,476	5.3
評価・換算差額等合計		2,419	5.0	2,509	5.4
純資産合計		39,642	82.2	39,436	84.9
負債純資産合計		48,243	100.0	46,474	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		25,972		23,189	
2. 不動産賃貸収入		200	26,173	204	23,393
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		2,012		2,024	
(2) 当期製品製造原価		16,369		15,902	
合計		18,382		17,927	
(3) 他勘定振替高		44		65	
(4) 期末製品たな卸高		2,024		1,954	
製品売上原価		16,313		15,907	
2. 不動産賃貸原価		73	16,386	71	15,978
売上総利益			9,786		7,415
販売費及び一般管理費					
1. 運賃		1,526		1,421	
2. 広告宣伝費		282		282	
3. 貸倒引当金繰入額		-		63	
4. 役員報酬		106		105	
5. 給与手当		2,051		2,082	
6. 役員賞与引当金繰入額		58		42	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		28		28	
8. 福利厚生費		372		377	
9. 旅費交通費		121		123	
10. 通信費		47		44	
11. 減価償却費		162		184	
12. 賃借料		100		99	
13. 研究開発費		251		235	
14. 租税公課		190		188	
15. 事務用消耗品費		57		55	
16. その他		538	5,895	585	5,919
営業利益			3,891		1,495

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		38		55	
2. 有価証券利息		11		16	
3. 受取配当金		8		7	
4. 鉄屑等売却収入		17		10	
5. その他		56	131	57	147
営業外費用					
1. 売上割引		123		105	
2. その他		13	137	19	124
経常利益			3,885		1,517
特別利益					
1. 固定資産売却益		-		0	
2. 貸倒引当金戻入額		6		-	
3. 収用補償金等収入		416		-	
4. その他		7	430	-	0
特別損失					
1. 固定資産売却損		28		4	
2. 固定資産除却損		99		99	
3. 関係会社株式評価損		-		153	
4. 減損損失		67		-	
5. その他		4	200	48	305
税引前当期純利益			4,115		1,212
法人税、住民税及び事業税		1,775		452	
法人税等調整額		9	1,766	2	450
当期純利益			2,349		761

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,801	41.3	6,288	39.4
外注加工費		3,842	23.3	3,558	22.3
労務費		2,817	17.1	2,940	18.4
経費		3,008	18.3	3,168	19.9
当期総製造費用		16,470	100.0	15,955	100.0
期首半製品たな卸高		733		747	
合計		17,204		16,703	
期末半製品たな卸高		747		700	
他勘定振替高	2	86		100	
当期製品製造原価		16,369		15,902	

(注) 当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。

1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
減価償却費(百万円)	1,595	1,849
水道光熱費(百万円)	374	372
消耗品費(百万円)	208	197
荷造包装費(百万円)	317	317

2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
建設仮勘定関係(百万円)	44	55
広告宣伝費他(百万円)	41	44
合計(百万円)	86	100

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		73	100.0	71	100.0
(うち減価償却費)		(41)	(56.0)	(38)	(53.8)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日 残高 （百万円）	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	2	40,518
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						7		7	-		-
剰余金の配当								716	716		716
当期純利益								2,349	2,349		2,349
自己株式の取得										89	89
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	7	-	1,640	1,632	89	1,543
平成20年3月20日 残高 （百万円）	7,067	8,736	1,606	10,342	962	5	19,760	4,015	24,742	91	42,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	150	2,476	2,326	38,192
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当				716
当期純利益				2,349
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	92	-	92	92
事業年度中の変動額合計 (百万円)	92	-	92	1,450
平成20年3月20日 残高 (百万円)	57	2,476	2,419	39,642

当事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年3月20日 残高 (百万円)	7,067	8,736	1,606	10,342	962	5	19,760	4,015	24,742	91	42,061	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩し						5		5	-		-	
剰余金の配当								714	714		714	
当期純利益								761	761		761	
自己株式の取得										163	163	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	5	-	52	47	163	116	
平成21年3月20日 残高 (百万円)	7,067	8,736	1,606	10,342	962	-	19,760	4,067	24,790	255	41,945	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日 残高 (百万円)	57	2,476	2,419	39,642
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当				714
当期純利益				761
自己株式の取得				163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	89	-	89	89
事業年度中の変動額合計 (百万円)	89	-	89	206
平成21年3月20日 残高 (百万円)	32	2,476	2,509	39,436

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ142百万円減少しております。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであり、当中間財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当事業年度における減価償却費は214百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ177百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算金額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日) (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「従業員保険積立金」は435百万円であります。 2. 前事業年度までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「設備未払金」は416百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産売却損」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収入金」は215百万円であります。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 998百万円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820百万円</p>																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table>	支払手形	129百万円	買掛金	620百万円	未払金	110百万円	設備未払金	556百万円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table>	支払手形	123百万円	買掛金	543百万円	未払金	94百万円	設備未払金	431百万円
支払手形	129百万円																
買掛金	620百万円																
未払金	110百万円																
設備未払金	556百万円																
支払手形	123百万円																
買掛金	543百万円																
未払金	94百万円																
設備未払金	431百万円																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <p>神保電器株式会社 2,184百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <p>神保電器株式会社 2,151百万円</p>																
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 127百万円</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 123百万円</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月21日 至 平成20年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)									
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">142百万円</div>									
2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 39百万円 消耗品費ほか 4百万円 合計 44百万円	2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 58百万円 消耗品費ほか 6百万円 合計 65百万円									
3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">251百万円</div>	3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">235百万円</div>									
	4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両及び運搬具 0百万円									
5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物 6百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 21百万円 車両及び運搬具 0百万円 合計 28百万円	5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物 4百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 合計 4百万円									
6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管材事業における大垣工場</td> <td>管材製造設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>電材事業における各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	管材事業における大垣工場	管材製造設備	建設仮勘定	電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置	
場所	用途	種類								
管材事業における大垣工場	管材製造設備	建設仮勘定								
電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置								
各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該管材製造設備及び電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、機械及び装置 4 百万円、建設仮勘定63百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1	72	-	74
合計	1	72	-	74

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70千株、単元未満株式の買取りによる2千株の増加であります。

当事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	74	236	-	310
合計	74	236	-	310

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加234千株、単元未満株式の買取りによる2千株の増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)
	1年以内 34百万円
	1年超 96百万円
	合計 130百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	-	136
減価償却資産	162	137
減損損失	308	300
関係会社株式	281	121
未払事業税等	70	8
未払費用	293	299
退職給付引当金	164	201
その他	151	210
繰延税金資産小計	1,433	1,417
評価性引当額	691	615
繰延税金資産合計	741	801
繰延税金負債		
未収事業税	-	27
特別償却準備金	3	-
その他有価証券評価差額金	30	2
繰延税金負債合計	34	30
繰延税金資産の純額	707	771

	前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	1,142	1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	255	255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	255	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	39.9	39.9
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.7	1.9
評価性引当額の増加	2.1	6.2
過年度事業税還付	-	0.7
試験研究費等の税額控除	0.5	1.5
住民税均等割額	1.1	3.8
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	37.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,552.60円	1株当たり純資産額	1,558.98円
1株当たり当期純利益	91.80円	1株当たり当期純利益	29.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成20年3月20日)	当事業年度末 (平成21年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,642	39,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,642	39,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,532,789	25,296,194

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当期純利益(百万円)	2,349	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,349	761
普通株式の期中平均株式数(株)	25,593,684	25,488,770

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社十六銀行	329,807	116
株式会社サガミチェーン	24,651	22		
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,365	21		
株式会社名古屋銀行	36,000	15		
サンクス株式会社	38,000	9		
橋本総業株式会社	10,000	9		
株式会社大垣共立銀行	20,000	8		
杉本電機産業株式会社	10,000	7		
岡谷鋼機株式会社	6,000	5		
株式会社中電工	3,455	4		
その他(21銘柄)	48,334	26		
計		569,612	247	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱製紙株式会社第24回無担保社債	100	99
		野村ホールディングス株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債	300	296
		その他(2銘柄)	200	149
		小計	500	445
計		600	545	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券5銘柄	53,072,517	60
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券8銘柄	69,787,237	52
		(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合への出資1銘柄	1	26
		小計	69,787,238	79
計		122,859,755	140	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,375	274	21	10,628	7,200	272	3,427
構築物	1,033	16	14	1,035	863	26	171
機械及び装置	11,939	621	297	12,264	10,365	553	1,899
車両及び運搬具	487	36	23	499	439	36	60
工具、器具及び備品	16,596	884	384	17,096	15,963	1,178	1,133
土地	6,111	21	-	6,133	-	-	6,133
建設仮勘定	481	1,806	1,945	343	-	-	343
有形固定資産計	47,025	3,661	2,686	48,000	34,833	2,067	13,167
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	123	50	20	72
電話加入権	-	-	-	17	-	-	17
無形固定資産計	-	-	-	141	50	20	90
長期前払費用	25	30	18	37	8	1	28
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	茨城工場生産設備	183百万円	
	山形工場生産設備	165百万円	
	大垣工場生産設備	115百万円	
	熊本工場生産設備	111百万円	
工具、器具及び備品	大垣工場金型及び治工具	544百万円	
	茨城工場金型及び治工具	151百万円	
	山形工場金型及び治工具	75百万円	
建設仮勘定	大垣工場	生産設備	155百万円
		金型及び治工具	743百万円
	茨城工場	生産設備	186百万円
		金型及び治工具	42百万円
	仙台営業所	営業所移転	217百万円
	山形工場	生産設備	162百万円
	金型及び治工具	19百万円	

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	103	14	40	103
役員賞与引当金	58	42	58	-	42
役員退職慰労引当金	82	28	2	-	107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	6,363
普通預金	6,794
定期預金	2,500
郵便貯金	9
別段預金	0
小計	15,668
合計	15,669

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社扇港電機	148
株式会社オカダホールディングス	135
昭和電機産業株式会社	102
ミツワ電機株式会社	92
日本電設資材株式会社	90
その他	3,604
合計	4,173

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,280
5月	1,145
6月	924
7月	696
8月	124
9月以降	1
合計	4,173

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三親電材株式会社	109
三浦電気株式会社	97
藤井産業株式会社	91
新明電材株式会社	80
株式会社北陸電機商会	78
その他	2,617
合計	3,074

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)		2
					(B)
					365
3,527	24,613	25,066	3,074	89.1	49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(百万円)
電線管類及び附属品	847
ガス・水道用部材	390
配線ボックス類	199
支持部材	120
工具類	65
その他	330
合計	1,954

ホ．半製品

品目	金額(百万円)
電線管類及び附属品	268
ガス・水道用部材	128
配線ボックス類	91
工具類	58
支持部材	55
その他	97
合計	700

ヘ．原材料

品目	金額(百万円)
樹脂	259
購入部品等	55
鋳螺類	17
鋼材	26
合計	358

ト．貯蔵品

区分	金額(百万円)
設備保守部品等消耗品	74
製品カタログ	41
包装資材	38
その他	4
合計	158

固定資産
 長期定期預金

預け先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
株式会社三井住友銀行	500
合計	2,500

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
未来運輸株式会社	122
有限会社ホンゴ	25
阪和興業株式会社	22
有限会社創和工技	10
住友スリーエム株式会社	9
その他	84
合計	274

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	98
5月	93
6月	35
7月	46
合計	274

ロ.買掛金

相手先	金額(百万円)
豊通ケミプラス株式会社	787
大豊化学工業株式会社	504
未来化成株式会社	380
三菱商事株式会社	240
サンメッセ株式会社	180
その他	1,761
合計	3,856

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社名古屋証券取引所が定める1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mirai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第44期中）（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

未来工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

未来工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。